

## 香川県営業継続応援金（第2次） 概要

全国的な緊急事態措置やまん延防止等重点措置の実施、県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことなどにより、大きな影響を受けた県内事業者に応援金（第2次）を支給し、営業継続を支援するものです。

### 支給対象等

支 給 対 象	<p>次の①～④のいずれかに該当する事業者（※1）</p> <p><u>ただし、令和3年4月から6月において香川県が行った営業時間短縮の協力要請の対象となった飲食店又は喫茶店を有する事業者は、支給対象となりません。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 香川県内に事業所（個人事業主にあっては住居又は事業所）を有し、主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う中小企業、中堅企業等又は個人事業主</li> <li>② 香川県内に事業所（個人事業主にあっては住居又は事業所）を有し、上記①の事業者と直接の取引がある中小企業、中堅企業等又は個人事業主</li> <li>③ 香川県内に事業所（個人事業主にあっては住居又は事業所）を有し、県内の飲食事業者（食品衛生法に基づく営業許可を得て、店舗を有し、飲食店又は喫茶店の営業を行う法人又は個人事業主）と直接又は間接の取引がある中小企業、中堅企業等又は個人事業主</li> <li>④ 香川県内に店舗を有する飲食事業者</li> </ul> <p>☆4ページの「支給対象となりうる事業者の具体例」をご覧ください。</p>
支 給 要 件	<p>次の①～③を全て満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 全国的な緊急事態措置やまん延防止等重点措置の実施、香川県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県民の外出機会の減少等による直接的な影響を受け、令和3年4月から6月までの県内事業所・店舗での売上の合計額が、「令和元年同期（平成31年4月から令和元年6月まで）」又は「平成30年同期（平成30年4月から6月まで）」の売上の合計額と比較して30%以上減少していること（※2）</li> <li>② 令和3年1月1日以前から県内で事業を継続しており、今後も県内で事業を継続する意思を有すること</li> <li>③ 感染拡大予防ガイドラインに基づいた感染防止対策の取組みを行っていること（※3）</li> </ul>

<b>支 給 額</b>	<p>支給額=【「令和元年同期」又は「平成 30 年同期」の県内事業所・店舗における売上の合計額】－【令和 3 年 4 月から 6 月までの県内事業所・店舗における売上の合計額】（千円未満切捨て）</p> <p>ただし、1 事業者当たりの上限額は、次のとおりとします。</p> <p>令和 3 年 4 月から 6 月までの売上高の合計額が「令和元年同期」又は「平成 30 年同期」と比較して</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・ 50%以上減少した場合</td><td style="width: 70%; text-align: right;">1 事業者当たり上限20万円</td></tr> <tr> <td>・ 30%以上50%未満減少した場合</td><td style="text-align: right;">1 事業者当たり上限10万円</td></tr> </table>	・ 50%以上減少した場合	1 事業者当たり上限20万円	・ 30%以上50%未満減少した場合	1 事業者当たり上限10万円
・ 50%以上減少した場合	1 事業者当たり上限20万円				
・ 30%以上50%未満減少した場合	1 事業者当たり上限10万円				
<b>必 要 書 類</b>	<p>① 申請書等（様式は 7 月 29 日（木）に公表します。）</p> <p>② 令和 3 年 4 月～6 月と「令和元年同期」又は「平成 30 年同期」の事業者としての県内事業所・店舗での売上が分かる書類（※ 4）</p> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px; margin-left: 20px;"> <p>例：法人の場合は確定申告書類の「法人事業概況説明書」の写し、個人事業主（青色申告）の場合は確定申告書類の「所得税青色申告決算書」の写し、経理ソフトから売上データを出力した書面、表計算ソフト等で作成した売上データを出力した書面、売上台帳の写しなど</p> </div> <p>③ 直近の確定申告書類の写し</p> <p>④ （店舗等がある場合）店舗等の外観・内観の写真（感染防止対策の状況が分かるもの）</p> <p>⑤ 応援金の振込口座の通帳等の写し</p> <p>⑥ （個人事業主のみ）本人確認書類（運転免許証、パスポート、保険証等）の写し</p>				

※ 1 法人税法別表第 1 に掲げる公共法人、政治団体、宗教上の組織・団体は支給対象外です。

※ 2 平成 31 年 4 月 2 日から令和 3 年 1 月 1 日までの間に香川県内で事業を開始した場合、事業者としての県内事業所・店舗での売上について、【令和 3 年 4 月から 6 月までの売上の合計額】と【事業を開始した月の翌月（但し、月の初日に事業を開始した場合は当月）から令和 3 年 3 月までの間の連続する 3 か月間の売上の合計額（創業等特例額）】とを比較します。

※ 3 業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧については『内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 HP』をご参照ください。

→ <https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf>

※ 4 必要書類②は、申請者が顧問契約を締結している税理士又は公認会計士が事前にその書類の内容を確認した場合には、提出を省略することができます。税理士又は公認会計士との顧問契約をされていない方も、ご希望の場合は、県が後日設ける申請サポートセンターにおいて書類を事前確認させていただいたうえで、提出を省略することができます。詳細は 7 月 29 日（木）に公表します。

## 申請期間・申請方法

- ・令和3年7月29日（木）～9月15日（水）（当日消印有効）
- ・簡易書留など送達が確認できる方法で郵送してください。
- ・宛先は、7月29日（木）に公表します。

※送料は申請者の方がご負担ください。

## 応援金の申請手順

### 1 申請書等の入手

申請書等の様式は、7月29日（木）に香川県のホームページに掲載しますので、ダウンロード・印刷してご利用ください。

なお、紙の申請書等は次の場所で配布します。

- ・県庁東館受付
- ・各県民センター（東讃・小豆・中讃・西讃）
- ・県内各市町の商工担当課

### 2 申請書類の準備、作成

申請書等の記入方法等も、上記の申請書等と併せて香川県のホームページに掲載します。

### 3 申請書類の提出

上記「申請期間・申請方法」に沿ってご提出ください。

### 4 申請書類の審査

応援金事務局にて申請書類の審査を行います。審査担当者から問い合わせをさせていただく場合があります。

申請書類に不備などがある場合には、審査に時間を要する場合があります。

### 5 応援金の支払

応援金は、申請書に記載された振込口座に振り込みます。

## 申請受付要項の公表日時・問い合わせ窓口の開設日時

7月29日（木）に、申請受付要項や申請書の様式等を香川県のホームページ上で公表するとともに、お問い合わせに対応するためのコールセンターを開設します。

令和3年4月から6月において香川県が行った営業時間短縮の協力要請の対象となった飲食店又は喫茶店を有する事業者は、支給対象となりません。

## ① 主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う事業者

主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う中小企業、中堅企業等又は個人事業主（※1）

### 商品・サービス提供事業者

#### 小売業

#### サービス業

- ・タクシー・運転代行事業者
- ・持帰り・配達専門の飲食店
- ・クリーニング店、理美容院、エステティックサロン、リラクゼーション施設、冠婚葬祭施設
- ・スポーツ施設、遊戯場
- ・学習塾、音楽教室 など



## ② 上記事業者に商品・サービスを直接的に提供する事業者

### 直接取引関係のある事業者

食品加工・製造事業者、清掃事業者、業務委託契約を締結しているタクシードライバー・バスガイド・イベント出演者、卸・仲卸、広告事業者、ソフトウェア事業者 など

## ③ 飲食事業者の取引事業者

県内の飲食事業者と直接・間接の取引がある中小企業、中堅企業等又は個人事業主（※1）

### 間接取引関係のある事業者

#### 流通関連事業者

業務用スーパー、卸・仲卸、問屋、農協・漁協、貨物運送事業者 など

#### 飲食品・器具・備品等の生産者

農業者、漁業者、器具・備品製造事業者 など

### 直接取引関係のある事業者

#### 食品加工・製造事業者

惣菜製造業者、食肉処理・製品業者、水産加工業者、飲料加工事業者、酒造業者 など

#### 器具・備品事業者

食器・調理器具・店舗の備品・消耗品を販売する事業者 など

#### サービス事業者

接客サービス業者、清掃事業者、廃棄物処理業者、広告事業者、ソフトウェア事業者、設備工事業者 など



## ④ 飲食事業者

食品衛生法に基づく営業許可を得て、飲食店又は喫茶店（※2）の営業を行う法人又は個人事業主（※1）

（※1） いずれも県内の店舗・事業所にて該当の事業を行っていること。

（※2） 自動販売機のみの営業許可を受けている事業者は除く。